

平成 1 7 年 度

ひょうごボランティア基金
助成事業報告書

ひょうごボランティアプラザ
(兵庫県社会福祉協議会)

平成 1 9 年 3 月

は し が き

ひょうごボランティアプラザでは、現在、10種類の助成メニューを実施している。このように多岐にわたる資金支援をしている助成団体は、ほかにあまり例がないと思われるが、県内で法人格を有するNPOが1千を越え、NPO法に定める17分野にわたり年間予算で100万円以下から1億円以上の大小さまざまな団体が活動しているので、助成メニューの種類が増えるのは当然であるといえよう。

このメニューを1件あたりの助成額で区分すると、草の根的なボランティアグループを対象とする小口助成（1件3万円）、行政との協働や中間支援活動を対象とする大口助成（1件100万～200万円）、さらにNPOの立ち上げやキャパシティビルディングを支援する中間的な助成（1件30万円まで）に大別できる。

ところで、ボランティア基金には、これまで助成の成果について報告する制度はなかった。一昨年まで、大口の助成は3年次にわたる行政・NPO協働助成だけで、協働の相手先である行政の対応が助成継続の決め手になっていたのも、改めて広く社会的評価を求める必要が乏しかったのがその理由である。

また、プラザのミッションは、新しい公を担うボランティア組織の基盤強化にあるので、個別助成事業の成果を、事業終了後、すぐに求めるのは性急に過ぎるという考えもあった。しかし、これだけメニューの幅が広がると、助成事業の成果を公開する仕組みが不可欠であろう。

そこで今回、大口助成について、それぞれの団体に活動報告の提出を依頼して、1冊の報告書にまとめることにした。報告の具体的な内容についてはまだ工夫の余地が残っていると思われるので、忌憚のないご意見を寄せていただければ幸いである。

平成19年3月

ひょうごボランティアプラザ
所長 小森 星児

目 次

ひょうごボランティア基金助成事業について	1
平成17年度ひょうごボランティア基金助成事業概要	2
平成17年度助成事業 助成金交付団体等一覧	3
助成事業報告	
1 チャレンジ事業助成	5
2 行政・NPO協働事業助成 (NPO提案型 第3年次)	15
3 中間支援活動助成	31
4 県民ボランティア活動助成エントリー受理 及び交付決定一覧表	41
ひょうごボランティア基金 過去の助成金交付実績	42
(平成14・15・16年度)	

ひょうごボランティア基金助成事業について

当基金による助成制度は、21世紀の成熟社会の重要な担い手であるボランティアグループ・団体、NPO等が行う多岐にわたる幅広い分野のボランティア活動の「自立性」と「継続性」を高めることを基本として、活動基盤の強化（キャパシティ・ビルディング）をめざし、県民ボランティア活動の促進を図ることを目的としています。

< 5 つ の 特 徴 >

- 1 助成総額が1億4千万円
- 2 活動対象がNPO法の定める17分野
- 3 活動段階に応じたメニュー設定
- 4 申請(助成)団体にとって使い易い枠組み
- 5 助成制度決定までのプロセスの共有

「ひょうごボランティア基金」は、21世紀の成熟社会の重要な担い手であるボランティアグループ・団体、NPO等が行う福祉、環境、国際交流、芸術等幅広い分野の県民ボランティア活動の促進や、児童福祉施設入所児童及び交通遺児の激励など、地域福祉の向上を図ることを目的として、平成14年4月に創設された基金です。

平成17年度 ひょうごボランティア基金助成事業概要

区 分	目 的	助成予算額 (執行額)	申請状況・採択率	
ボ ラ ン タ リ ー グ ル ー プ 支 援	県民ボランティア活動 助成	福祉、環境創造、国際交流等NPO法 17分野のボランティア活動に助成し、 団体の自立支援を促す。 上限3万円(1/2助成) 〔エントリー期間〕 1次：7月1日～9月9日 2次：12月12日～1月13日	94,500 (76,230)	エントリー数 1次：2,584件 2次：409件 合計2,993件 (交付実績2,541件)
	学生ボランティア活動 助成	学生を対象とした入門教室、体験・交 流事業、ボランティアセンターの設立 準備に係る経費を支援し、学生ボラン タリ活動の理解と参加の促進を図 る。上限10万円 〔申請期間：12月12日～1月31日〕	500 (479)	申請件数：11件 採択件数：6件 倍率：1.8倍
N P O 法 人 等 の 基 盤 強 化	立ち上げ支援助成	NPO法人等の立ち上げを支援し、N PO活動の促進を図る。 インキュベート整備 公共スペース活用 事務所借り上げ 上限30万円(1/2助成) 経過措置10万円×47件 申請期間 〔1次：7月1日～7月31日〕 〔2次：10月3日～11月30日〕	10,000 (4,679)	1次申請：5件 採択件数：3件 倍率：1.7倍 2次申請：3件 採択予定3件
	チャレンジ事業助成	地域課題の解決のための広域性の高 い活動や斬新な活動の拡大、発展を図 る。 新規事業100万円以内 既存事業50万円以内 〔申請期間：7月1日～7月31日〕	7,500 (3,640)	申請件数：36件 採択件数：5件 倍率：7.2倍
	NPOパワーアップ 助成	NPOの活動基盤を強化する。(IT による情報公開 定期機関紙の発 行 普及啓発事業等) 1項目につき5万円 〔申請期間：9月1日～12月22日〕	2,000 (3,700)	24団体・74項目
	インターン助成	団体が、海外及び国内の先進事例、現 状の調査研究を支援する。 海外30万円限度 国内15万円限度 申請期間 〔1次：7月1日～7月31日〕 〔2次：10月3日～11月30日〕	1,000 (0)	1次申請：2件 採択件数：0件 倍率：
行 政 ・ 企 業 と の 協 働 促 進	行政・NPO協働事業 助成(NPO提案型)	行政とNPOの協働推進のため、NP Oの企画の事業化を支援する。 1年次(企画)30万円×15件 〔申請期間：8月23日～9月16日〕 2年次(事業計画)60万円×10件 3年次(事業実施)100万円×5件	15,500 (13,700)	(1年次分) 申請件数：14件 採択件数：9件 倍率：1.6倍
	行政・NPO協働事業 助成(行政提案型)	行政からの提案により、NPOとの協 働事業を実施する。 1事業30万円 (行政提案8件 採択5件 1.6倍) 〔NPO申請期間：9月8日～9月28日〕	1,500 (1,500)	申請件数：5件 採択件数：5件 倍率：1.0倍
	企業・NPO協働奨励 事業助成	企業とNPOの協働を奨励する。 30～50万円(5件以内) 〔申請期間：9月12日～10月31日〕	1,500 (1,500)	申請件数：10件 採択件数：5件 倍率：2.0倍
中 間 支 援	中間支援活動助成	ネットワーク構築、調査研究、講座等 の開催、相談事業等を行おうとする中 間支援活動のレベルアップを図る。 1団体100万円上限 〔申請期間：7月1日～7月31日〕	6,000 (5,000)	申請件数：14件 採択件数：5件 倍率：2.8倍
合 計			140,000 (110,428)	

平成17年度助成事業 助成金交付団体等一覧

(単位:千円)

学生ボランティア活動助成

	助成団体名	助成事業名	助成額
1	神戸女子短期大学V-ネット	栄養士をめざす学生有志によるボランティア活動	39
2	神戸大学学生震災救援隊	「少数者の視点からのまちづくり」を考える連続講演会	100
3	ウィズネイチャー	野外教育学生リーダー育成事業 ~プログラム企画・実施・振り返り~	70
4	関西学院上ヶ原ハピタット	Bahay Atenista Work Camp(バハイアテニスタ・ワークキャンプ)	100
5	兵庫医科大学ボランティア部WITH YOU	病院食を食べてみよう!の会	70
6	神戸学生ユニオン	スクールキッズパートナー派遣事業	100
	合計		479

申請件数 11件 採択件数 6件 倍率 1.8倍

立ち上げ支援助成

	助成団体名	助成事業名	助成額
1	ひといき(1次募集)	事務所家賃助成	300
2	市民活動センター神戸(1次募集)	インキュベーションスペース整備事業	281
3	でかけ隊(2次募集)	事務所家賃助成	257
4	さんぴいす(2次募集)	事務所家賃助成	189
5	高齢福祉市民ネット・川西(2次募集)	事務所家賃助成	52
	合計		1,079

1次募集分: 申請件数 5件 採択件数 4件 倍率 1.3倍のうち2件採択を辞退

2次募集分: 申請件数 5件 採択件数 3件 倍率 1.7倍

チャレンジ事業助成

	助成団体名	助成事業名	助成額
1	アップストリーム障がい者支援センター	小規模多機能なコミュニティレストランの設立	1,000
2	市民事務局かわにし	地域における緊急課題/社会的ニーズに“すぐに役立つ”窓口事業 ~JR福知山線列車事故被害者(負傷者)支援窓口とつどい~	1,000
3	大名草	田舎定住お試し体験事業	780
4	愛逢	現在週3日の配食サービス(夕食)を毎日型(月~土)に拡大する	500
5	農・都共生ネットこうべ	学校ピオトープ支援事業(かんさつ会、ため池調査啓蒙およびエコツアー)	360
	合計		3,640

申請件数 36件 採択件数 5件 倍率 7.2倍

インターン助成

採択事業はありません。

申請件数 2件 採択件数 0件

行政・NPO協働事業助成(NPO提案型)

3年次(15年度採択)

	助成団体名	助成事業名	助成額
1	アルファグリーンネット	兵庫県全県下オープンガーデン推進プロジェクト	1,000
2	神戸骨髓献血の和を広げる会	「命のかがやき」サポート事業	1,000
3	神戸まちづくり研究所	新たな生活様式実現を柱とする多自然居住推進事業	1,000
4	こみこみドットコム	障害児教育支援のためのマルチメディア教材作成事業	1,000
5	多言語センターFACIL	兵庫県内の医療通訳システム構築	1,000
6	姫路市介護サービス第三者評価機構	介護サービスの質的向上を目的とした従事者研修事業	1,000
7	兵庫日本語ボランティアネットワーク	外国から来た子どもたちへの学習支援システムの創生	1,000
8	ひょうご被害者支援センター	早期危機介入に対する準備についての調査・研究	1,000
	合計		8,000

平成15年度(第1年次) 申請件数 35件

採択件数 13件 倍率 2.7倍

平成16年度(第2年次)

採択件数 12件 倍率 2.9倍

平成17年度(第3年次)

採択件数 8件 倍率 4.4倍(1件採択を次年度に持ち越し)

2年次(16年度採択)

	助成団体名	助成事業名	助成額
1	アマモ種子バンク	市民によるアマモ場造成事業	600
2	コムサロン21	沿道花かざり事業におけるアドプトプログラムサポート事業	600
3	あかりの街ひめじ	地域でつくる安全・安心のあかり支援事業	600
4	環境21の会	環境教育推進事業(実験を重視した子どもの環境教育)	600
5	国際教育文化交流協会	留学生の参画による国際理解推進事業	600
	合計		3,000

平成16年度(第1年次) 申請件数 15件 採択件数 7件 倍率 2.1倍
 平成17年度(第2年次) 採択件数 5件 倍率 3.0倍

1年次(17年度採択)

	助成団体名	助成事業名	助成額
1	たんばぐみ	ボランティアと市民ファンドによる古民家再生事業	300
2	宝塚NPOセンター	公共交通へのモーダルシフトを通じた環境配慮生活啓発事業	300
3	ブレーンヒューマニティー	不登校児童等の在宅学習支援のための教材作成事業	300
4	シンフォニー	阪神なぎさ回廊「自然・人」交流復活推進事業	300
5	ひょうごんテック	コミュニティWeb サイト構築プロジェクト	300
6	ドラマ九鬼奔流で町おこしをする会	三田歴史観光の環境整備と保全	300
7	三田を知る会	団塊世代・いきいき楽農プロジェクト	300
8	Art Produce & Management Network	兵庫こども小劇場	300
9	きららの森	猪名川の自然を食べる…自然教育プロジェクト	300
	合計		2,700

申請件数 14件 採択件数 9件 倍率 1.6倍

行政・NPO協働事業助成(行政提案型)

	助成団体名 (行政協働先)	助成事業名 (団体提案事業名)	助成額
1	ウィメンズネット・こうべ (健康生活部少子局児童課)	シェルター入居者自立支援事業	300
2	姫新線ふれあい菜の花プロジェクト (県土整備部県土企画局交通政策担当)	JR姫新線を活かした県民交流事業 (姫新線ふれあい菜の花プロジェクト)	300
3	ひょうご新新家21 (県土整備部住宅復興局住宅計画課)	NPO法人等による住宅リフォーム支援事業 (信頼のリフォームセミナー:住宅リフォーム相談とセミナー)	300
4	ワークシェア (県土整備部住宅復興局復興推進課)	SCS(高齢世帯生活援助員)等に対する実践的研修事業 (高齢世帯生活援助員研修事業)	300
5	ひょうご被害者支援センター (警察本部警務部警務課被害者対策室)	犯罪被害者に対する直接支援要員の養成	300
	合計		1,500

申請件数 5件 採択件数 5件 倍率 1.0倍 (行政からの提案件数 8件 採択件数 5件 倍率 1.6倍)

企業・NPO協働奨励事業

	奨励団体名	奨励事業名	助成額
1	フードバンク関西	余剰食品の有効活用による福祉団体支援	300
2	ピア・しんぐう	廃棄物原料と再資源を目指しての高齢者元気アップ支援事業 (「華のじょじょ」他「針仕事人」のリメイク・リフォームのオンリーワン グッズの展示・販売)	300
3	神戸まちづくり研究所	交通不便近郊団地での住民・NPO・行政・事業者協働開発のコミュニ ニティバス運行	300
4	シンフォニー	シニアITサポーター養成事業	300
5	宝塚NPOセンター	阪神地域安心お助けネットWeb	300
	合計		1,500

申請件数 10件 採択件数 5件 倍率 2倍

中間支援活動助成

	助成団体名	助成事業名	助成額
1	コムサロン21	中間支援機能パワーアップ(相談機能の強化)	1,000
2	神戸まちづくり研究所	市街地における商業団体・まちづくり団体・NPOのネットワーク促進	1,000
3	市民活動センター神戸	NPOの政策提言力の開発にかかる調査研究とセミナー事業	1,000
4	コミュニティ・サポートセンター神戸	企業のCSRと勤労者の地域活動・推進プロジェクト	1,000
5	宝塚NPOセンター	NPO法人のキャパシティ・ビルディングを実現する会計相談事業	1,000
	合計		5,000

申請件数 14件 採択件数 5件 倍率 2.8倍

採択件数 : 53件	26,419
------------	--------

小規模多機能なコミュニティレストランの設立

特定非営利活動法人 アップストリーム障がい者支援センター

私達は『障がいがあっても 自由に 楽しく 自分らしく生きたい』を団体のテーマに1999年10月に「障がい者作業所アップストリーム」を尼崎市に設立しました。2002年6月にはNPO法人格を取得し、2003年4月から兵庫県指定事業所として障がい児(者)と言われる方々の生活を支援する為にホームヘルパーとガイドヘルパーの派遣を始めました。現在、アップストリームの介護保険制度の訪問サービスを利用される高齢者も含めると約50名の障がい児(者)や高齢者と言われる方々の生活を支援しています。また移動困難者の社会参加を支援するために福祉車両による移動送迎支援サービスの事業も行っています。

3年前の団体内の会議「夢・ビジョンセミナー」で地域の人達と障がい者が共に生き生きと働き交流出来る「コミュニティレストラン(以下コミレス)」を作りたいという夢を私達は持ちました。

地域にはさまざまな分野で、素人でありながらプロ顔負けの技術や情報をもった「達人」と呼ぶに相応しい人材がたくさんいます。彼らは貴重な街の財産であり、その能力を地域のために生かしていくことで、より豊かな地域社会が実現します。そんな「達人市民」たちに「ワンデイシェフ」という形で自己実現の場を提供し、得意な能力を持ち寄って運営する「コミレス」を地域作りの拠点にしていきたいと考えました。

また、このコミレスを作業所が運営することによって、レストランのホール係を知的障がい者が務め、地域の人たちと障がい者の交流する機会を増やすことができます。



「ひと・モノ・金」がすべての事業には必要ですが、突き詰めて考えれば全ての事業は「ひと」次第です。そのために、今回のチャレンジ事業の初年度の助成金の多くは、アップストリームの内部の人材育成の費用として使わせてもらいました。2006年の1月初め～3月末に掛けて6回(48時間)のワークショップ講座を開催し、ファシリテーショングラフィック等のさまざまな地域課題の解決の手法を私達は学び、内部の会議にも活用しています。

【夢と笑顔を育て合う 出会いの「ぷらっとほ〜む」】というコミレスのコンセプトは6回のワークショップから生れてきました。また、1月下旬にはダイエー撤退後の出屋敷リベル地下1階で5日間の市民活動カフェをアンテナショップで開店し経験を積み、2月にはこのワンデイシェフシステム導入の要であるコーディネーター養成講座(1泊2日)に2名のスタッフを四日市のコミレス「らいふ」に送り、1名は養成講座の後も4日間の実習を受け開店に備えました。

*その後、昨年12月に尼崎市杭瀬北新町にコミュニティレストラン「みるくゆ」を開店しました。

独立共歩

2. ワンデイシェフレストラン・・・みるくゆ

障害者の社会参加応援

ワンデイシェフシステムっていう制度があるんですよ」初めて聞く言葉だった。

「料理が得意な主婦やOLが、日替わりでお店のシェフになるんです」

伊丹市で行われたまちづくりのワークショップ。松岡孝司さん(52)は、講師の説明に思わず身を乗り出した。

NPO法人「アップストリーム障がい者支援センター」(尼崎市)の事務局長を務める松岡さんには、「レストランを中心とした障害者作業所の開設」というアイデアがあった。「スタッフが料理に力を入れれば介助がおろそかになる」。そうした懸念も、このシステムなら解決できるような予感がした。スタッフは介助に専念し、満足できる料理でお客さんも喜ぶ。



「お待たせしました。」オープン間もないレストランに、スタッフの明るい声が響く

「パズルがピタッとハマった」

「できたよー」日替わりで厨房(ちゅうぼう)に入る『本日のシェフ』が、手際よくコロケを揚げている。ワークショップから一年四カ月。尼崎市杭瀬北新町の商店街の外れに先月、ワンデイシェフシステムを取り入れたコミュニティレストラン「みるくゆ」がオープンした。テーブル席が四つだけの小さな店だ。ランチは八百円。手打ちそば、カツライス、ウナギの柳川風...。将来、自分たちの店を持つことを夢見る夫婦や、子育てを終えた主婦ら「日替わりシェフ」の自慢料理が登場する。料理を運ぶのは、二階の福祉作業所に通う障害者たちだ。仕掛け人の松岡さんは喫茶店の元オーナー。「人に使われるのは嫌」と脱サラし、三十一歳のとき同市内で店を始めた。評判も上々だったが、一緒に切り盛りしていた妻佐和子さん(51)の持病が悪化し、四年で店を閉めることに。その後、障害者作業所を立ち上げる知人を手伝い、福祉の世界へと飛び込んだ。直後に起きた阪神・淡路大震災では、障害者の置かれる厳しい環境をいきなり目の当たりにした。炊き出しボランティアとして訪れた市内の避難所。そこで出会った全盲の高齢者や知的障害者は、別の避難所で弁当や水が回ってこず、保護されてきた人たちだった。「同じ地震に見舞われた被災者なのに、避難所なのに、強い人と弱い人に分けられなければならないのだろう」憤り、疑問が胸の奥で膨らんでいった。

ランチタイムの「みるくゆ」。料理を受け取った山田満由美さん(19)は、ゆっくりとお客さんが待つテーブルへ運ぶ。「ごゆっくりどうぞ」。ぺこりとお辞儀をする。「恥ずかしいけど、いろんな人が来るから楽しい」と山田さん。作業所のメンバーは金沢一樹さん(19)と二人だけだが、春には新しい仲間も加わる。「お店をやってみたい」というシェフ希望者も増えている。さまざまな人が集い、みるくゆは成り立つ。社会も同じ。「理解し合うには、触れ合う場や機会をつくり出すこと」と松岡さん。ワンデイシェフシステムがその手掛かりになると信じている。

ただいま全国に13店
ワンデイシェフシステムは、三重県四日市市でコミュニティレストラン「こらぼ屋」を運営する「コミレスネットこらぼ屋」代表の海山裕之さん(51)が2001年に導入。現在、全国13店に取り入れられているという。「みるくゆ」のような障害者作業所のほか、定年退職者や商店街、まちづくりグループなど運営主体はさまざま。「レストランを核に地域を盛り上げよう」と、海山さんがノウハウを提供している。

特定非営利活動法人 アップストリーム障がい者支援センター
理事長 本村 晃一
〒660-0814 尼崎市杭瀬本町1丁目23-2 カーサフジイ 102号
TEL06-6483-4588 FAX06-6483-4587
e-mail: upst@nifty.com <http://homepage2.nifty.com/upst/>

地域における緊急課題 / 社会的ニーズに “ すぐに役立つ ” 窓口事業

～ J R 福知山線列車事故 被害者（負傷者）支援窓口とつどい～

特定非営利活動法人 市民事務局かわにし

1 団体概要

川西市に拠点を置く中間支援の NPO 法人で、NPO や市民活動グループの運営上の相談や必要とされる講座の開催など、活動を円滑に進めるための “ 裏方 ” をしています。



「語りあい、分かちあいのつどい」のようす

2 助成事業の概要

平成 17 年 4 月 25 日に起こった JR 福知山線列車事故の被害者とその家族の心身の回復には、長期間の支援が必要で、当事者間のつながりと情報交換が不可欠と考え、「相談窓口」の開設と「被害者とその家族の方の語りあい、分かちあいのつどい」を行っています。その中で相談者が必要とする情報の提供や紹介、紹介先とのコーディネートをしています。

3 助成事業のアピールポイント

・今回の JR 福知山線列車事故被害者(主に負傷者)に対する心のケアのように、緊急的、かつ、社会的なニーズに対して、いかに速やかに必要とされる体制を立ち上げ、具体的な支援を提示できるかということは、公的な機関にとって共通の課題と言えます。

・行政も各地域での心のケアの窓口を設置されましたが、柔軟で長期にわたる対応は困難な状態です。

・継続的に一定の組織体制を保つことができるという意味で、このような支援を可能とするのは、NPO ならではの取組みだと考えます。

・この事故後も、必要とされる支援体制を、公的機関・NPO・さまざまな団体や個人とネットワークして、即座に立ち上げることができました。

・また、総合的な情報の「相談窓口」は、この事故の支援のみならず、多様な地域課題の相談にも対応でき、地域に根ざした活動全体を網羅する「総合相談窓口」としても機能しつつあります。



4 助成金の活用状況

助成金の使途 (H17年7月～H18年3月)

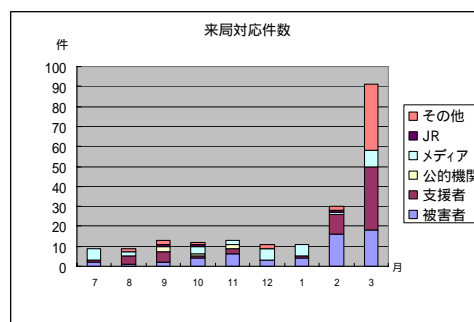
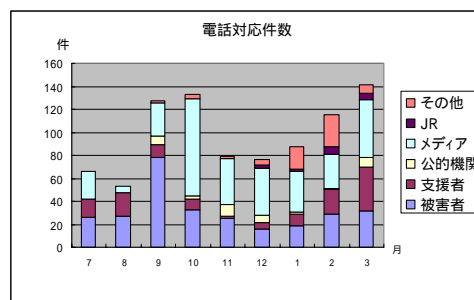
- ・相談窓口対応人件費と交通費として
(207日間開設)
- ・「つどい」支援スタッフの交通費として
(「負傷者とその家族のつどい」をサポートする
臨床心理士・弁護士・ボランティア等の交通費)
- ・電話機購入・電話代など通信費・ホームページや
ブログ管理費として

相談窓口で直接相談に訪れることができる人は多くはなく、電話対応とインターネットによる情報提供は不可欠でした。

- (相談電話件数 877件、来所件数 199件、
ホームページ総アクセス数 4300件、
ブログ総アクセス数 13800件)

助成金を受けて良かったこと

- ・チャレンジ事業助成は人件費が認められていたため、定点的かつ継続的な窓口の開設が可能になりました。また情報媒体として必要であった電話やインターネットにかかる経費が管理費の中で認められており、事業を進める上で大変助かりました。
- ・副次的な効果として、事故被害者からの相談数だけでなく、市民活動相談数も大幅に増加しました。(窓口開設前平均 1.7件/月、開設後～H18.3月平均 14.3件/月)



5 今後の事業展開の方向



「救助者へお礼のメッセージを届ける」
(05/11/9)
つどいから生まれた自発的な動きを支援

- ・常設支援窓口の継続
- ・負傷者とその家族の「つどい」の定期的な開催
- ・負傷者とその家族の自助活動への支援
(負傷者の中から自発的に起こってきた活動を支援し、
将来グループ活動も可能なようにサポートする)
- ・専門家へのタイムリーな支援コーディネート
- ・常設窓口継続により市民活動サポート相談の拡充

この事故による被害者の孤立や、事故の風化を防ぎ、真の安全・安心を目指す市民社会への礎となる活動を、多くのネットワークと共に継続実施していきたいと思っております。

代表者 理事長 久 隆浩
〒666-0137 川西市湯山台 2-34-21
TEL&FAX 072-774-7333
e-mail jimkawanishi@jttk.zaq.ne.jp
hp <http://www.npojmkawanishi.org>
blog <http://www.voluntary.jp/jkawanishi/>



田舎定住お試し体験事業

特定非営利活動法人 大名草

1 団体概要

丹波市青垣町の加古川源流地域に位置する、大名草集落住民を対象とした、集落 NPO 法人。高齢化が進む同集落の活性化のため、自分たちの集落は自分たちで守ろうと様々な活動を行う。

主な活動

丹波市立あおがき農産物等加工直売施設の指定管理を受け、野菜の直売促進、農産物の加工、販売促進により、地域活性化を行う。

大名草集落への定住人口増を目的に、田舎体験、空き家調査、定住促進の事業を行う。

2 田舎定住お試し事業の概要

「田舎定住お試し事業（以下お試し事業）」は、農作業体験や集落住民の交流を通じて大名草集落のよさを知ってもらい、同時に進める空き家調査で把握した、空き家に住んでもらえるようにすることを目的とする。

3 助成事業のアピールポイント

いきなりの定住促進を行うのではなく、集落住民の一員としての移り住みを望む当法人として、集落の人との交流を第一段階にもってきたことがアピールポイントである。

4 助成金の活用状況

助成金は、主に物件調査、交流会開催費などに使用。本助成を受けたことにより、継続的に田舎体験が出来る週末滞在型の物件を確保。本物件が確保できたことにより、一年を通じて、定住希望者に対して田舎体験が出来る体制作りが確立された。

5 今後の事業展開

助成金申請後、ホームページ(<http://www.tambagumi.com/user/lives/onaza/yousu.htm>)にて情報発信を続けているが、毎月 1 件程度の定住希望の問い合わせが入るようになる。

今後の課題としては、受け入れ側の空き家の諸条件（明確な改修見積もりなど）をととのえ、継続的に定住促進を図る事業を行う。



上記写真 2 点

スローライフ入門コース、農作業体験の様子

対象 阪神地域住民 40 名



定住お試しの際に使う、週末滞在型の空き家。

空き家内は、10 人程度まで宿泊できることができ、布団、自炊用キッチンも用意できている。

特定非営利活動法人 大名草

(愛菜館おなざ内)

〒669-3822

兵庫県丹波市青垣町大名草 759-1

TEL 0795-87-5240

現在週3回の配食サービス(夕食)を毎日型(月~土)に拡大する

特定非営利活動法人 愛逢

1 はじめに

「愛逢」は、1994年に阪神医療生協の組合員くらしの助け合い「愛逢くらぶ」として発足し、10年間の活動を経て、2004年4月1日法人格を取得しました。

現在、尼崎市の東部を活動拠点とし、訪問介護、居宅介護支援、自立支援の各事業所と、移送サービス・配食サービス・ミニデイ(介護保険外)、子育て支援、家事援助等の助け合い活動を実施して、人にやさしいまち、誰もが安心して暮らせるまちづくりをめざしています。

2 チャレンジした事業

配食サービスは、くらしの助け合い「愛逢くらぶ」が発足から2年目(1996年)にボランティアを中心に週2回の配食(夕食)から始めました。配食回数を週2回から3回にするのは、早い時期にできたものの毎日型にできないままにNPO法人「愛逢」に移行しました。

1年以上の準備期間を経て2005年9月より長年の夢であった毎日型(月~土)の配食サービス(現在1日平均4.5食)が実現しました。

弁当は、冷凍食品を一切使わず旬の野菜を取り入れて、栄養のバランスと見た目も美しく、をモットーにキザミ食、おかゆ、ご飯の量の大小など、できる限り利用者さんの要望にそったお弁当を保温容器で夕方5時頃各ご家庭にお届けしています。

3 「ありがとう」の言葉にはげまされて

行政からの補助も無く、また委託事業でもない配食サービスは、事業収支の厳しさなど課題はたくさんあります。しかし法人としてこの事業にこだわる要因は、社会貢献度が高いことです。

高齢者にとって食生活の重要性は誰もが認めるところです。しかし、高齢者の一人暮らし、高齢夫婦所帯では、すべての人が十分とはいえない現状があります。

ケアマネージャー、訪問看護師など、地域福祉に関わる人たちからの毎日型配食サービスの必要性が語られています。

また、配食サービスは、マンパワー育成の点からも大きな役目を担っています。特別な技術、技能を持たなくても調理、配達は誰にでもでき、入りやすいボランティア活動です。配食サービスを切り口に定年後の方たち特に配達は、男性の社会参加のきっかけをつくっている例を数多くみてきました。

「こんにちはお元気ですか、お弁当もってきました」「いつもありがとう」この短い会話がお互いの心を豊かにしてくれます。高齢者の安否確認という大きな役割を果たしながら、ボランティアにとっては、明日もがんばろうという励みにもなっています。

4 食器洗浄器の威力に驚き！

週3回(月、水、土)配食は、ボランティア、有償ボランティアで何とかやってきましたが毎日型となると調理部門では、安定した人手が必要不可欠です。今回の助成でパート職員を1名雇用しました。この職員を中心に日替わりで有償ボランティアが応援しています。

また、弁当箱が保温容器のため、手洗いに多くの人手と時間を費やしていたので17年度は食器洗浄器を購入しました。予想以上に人手と労力が軽減できたことは大きな収穫でした。18年度は、食数の増加に備えて保温弁当箱(50個)を購入しました。

助成金を受けたことで人件費、備品購入という物理的な恩恵はいうに及びませんが、私たちの“活動が認められた”という喜びは、配食に関わるすべての人たちの“やる気”を喚起する大きな役目をはたしてくれました。

5 配食サービスの充実にむけて

食数を増やして配食サービス単独で採算ベースに乗せることが事業を継続可能にする大きな要因です。個別チラシ配布や愛逢ニュースでの広報活動などで徐々に増えてはいるものの、利用者は高齢者が大半を占めている関係で、体調の変化が激しく、病气、入院など個数は日々変動します。

個数を増やすことで食材費の単価引き下げや、仕入れの工夫などさらに研究を重ねる一方利用者さんへの定期的なアンケート調査も今後継続して要望に答えていきたいと思っています。

昨年度、はじめて開催したボランティア講座を愛逢の定例事業として毎年実施して、ボランティア確保とともに地域の中に多くの福祉の担い手を育成して、共に活動していく仲間の輪をひろげたいと考えています。



代表者 坂本 敬子

尼崎市小中島1丁目20-21

TEL 06-6493-1424 FAX 06-6493-1443

URL <http://www6.ocn.ne.jp/~aiiai2006/index.htm>

学校ビオトープ支援事業(かんさつ会、ため池調査啓蒙およびエコツアー)

農・都共生ネットこうべ

私たちが考える「農」とは、農業や農村のみでなく、その環境や景観、生きもの、伝統的な慣習や歳時記などすべてを含んだものです。市民・事業者・行政のパートナーシップによりネットワークを形成しながら、都市と農の交流を深め、新たな共生関係を築くことにより、人と自然の共生、人と人との共生が可能となると考えています。

主な活動として、田んぼの楽校(人と自然が共生する農環境の構築を模索。環境教育の場)、エコツアー(素晴らしい農を市民に伝える)、学校ビオトープ池かんさつ会(身近な環境の生態学的な改善と環境教育の充実及び指導者の育成)、いきいきため池(ため池の環境、歴史、文化の調査および啓蒙)、農都ネットサロン(農都共生に関する実践的なテーマの勉強会)、報告会(情報の発信及び交換の場)などを実施しています。田んぼの楽校、かんさつ会、エコツアーは市民を対象にして体験そして学ぶプログラムを実施、そしていきいきため池では調査を元に「ため池絵本」を作成し、広く市民に豊かな農の環境、暮らし、文化を伝えることを行っています。

農都ネットは、より多くの市民(都市住民に限らず農の住民にも)に農の素晴らしさを伝え、生き物の源である農を保全しながら、都市部のエコアップ(生態学的な改善)を図っていきいたいと考えています。

神戸を支える「農」や「自然」の魅力を全国全世界に発信しながら、新田園都市神戸を目指していきましょう。

1 事業実施内容

今回の学校ビオトープ支援は、かんさつ会を通じて身近で多様な生き物の大事さを伝えると同時に、農の素晴らしさ暮らしの豊かさを伝えるためにため池の調査をし、本としてまとめ、その素晴らしい環境をエコツアーを通じて見せることによりさらに生きものとの共生の大切さを伝えていく活動である。

学校ビオトープかんさつ会：学校ビオトープかんさつ会における環境学習での取り組み・・・向洋小学校、横尾小学校

エコツアー：学校ビオトープの見本でもあるため池がある里山の自然を観察及び体験
ため池調査啓蒙事業：調査、資料作成・版下校正・印刷・啓蒙活動(対象は、小学生)

2 アピールポイント

阪神・淡路大震災以降、盛んに行われた池を中心としたビオトープづくり。学校ビオトープの意義は子供たちへ生き物や自然に対する興味をもたらすもの、また自然環境や生命の大切さを知るきっかけづくりなどがあげられる。震災の体験が自然への畏敬の念を忘れてはならないことであることを世代を超えて継承していく上でも、大切なものとして位置づけていきたい。そして、ため池に代表される農の豊かな暮らしを、子どもたちに伝えていくことができる。

3 助成金活用状況

兵庫・水辺ネットワーク、兵庫NIEネットなどとの連携で、今回の事業の一つであるエコツアーを実施。神戸市教育委員会の後援や学校ビオトープ池の観察会を実施している向洋小学校の全面的協力(配布及び受付)が得られた。その結果、90名もの参加が得られ、充実したエコツアーが実施できた。ため池の調査、啓蒙については、調査結果をまとめた本が作成でき、学校に配布する準備ができた。

4 今後の事業展開

過去、この事業に関する学校ビオトープかんさつ会事業はすでに8年経過しているが、改めて学校ビオトープの意義を見直す機会とするとともに、地域の組織を育成する時期であり、今回の助成によりかんさつ会が継続され、指導、維持管理を強化することが出来る。学校ビオトープと共に、エコツアーも4年目であるが、定着させると共に、内容そして価格を事業としてバランスのとれたものにする。ため池の調査及び資料作成は、身近な自然である農の自然を見直すきっかけとして、都市住民だけでなく、農村住民への啓蒙を行政また企業との連携も含めながら協働で続けていく。

平成18年3月21日 あいな里山エコツアー 実施状況

水辺の生き物観察



ため池の啓蒙



里山体験(竹切り)



ため池絵本



農・都共生ネットこうべ事務局

代表 高畑 正

〒651-0078 神戸市中央区八雲通6-2-8

アカシカビル (有)ランドシャフト内

TEL : 078-251-2529 FAX : 078-251-2529

E-Mail : ari-h@nifty.com(事務局:本位田)

URL : <http://www.nouto.net/kobe/>

兵庫県全県下オープンガーデン化推進プロジェクト

特定非営利活動法人 アルファグリーンネット

当団体では平成15年度以降、このプロジェクトに取り組んできました。オープンガーデンはもともと個人の庭を見せることから始まりましたが、いまや兵庫県下では三田、淡路、宝塚、神戸、はりま、丹波、猪名川、芦屋、香美、豊岡など全県下に広がりを見せています。全国的に見てもオープンガーデン先進県といえるほどの賑わいです。平成17年度、当団体では中播磨地区を重点地域と位置づけ支援を行いました。内容はオープンガーデンフォーラムの開催、中播磨でのネットワーク組織「緑・花・人ハートフル中播磨」立ち上げへの支援、ガーデン作り講習会、バスによるオープンガーデン見学会などです。ハートフルネット中播磨には会員として約40名が集結し、文字通り住民主体のネットワークづくりがスタートしました。講習会によって会員相互間で刺激を受けながら研究熱も広がりつつあります。なぜオープンガーデンがそんなにもてはやされるのか、そのわけにもここで触れておきます。オープンガーデンを開催している地域はまちが活性化します。住民の間に暖かい地域連帯の輪が広がります。遠くからの見物客を迎えて心と心を結ぶ交流が広がります。当団体はこのようなオープンガーデンのメリットに大いに注目しながら参画と協働の実を結び、心豊かなまちづくりを通して自然と共生する人たちがどんどん増えることを期待しています。

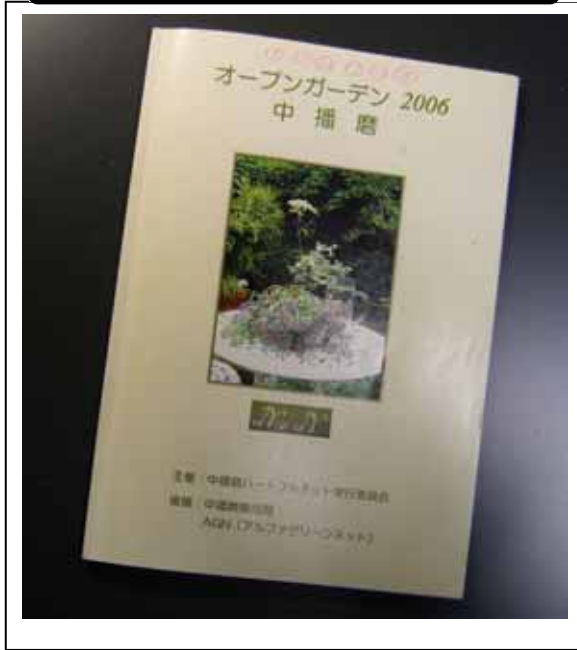
各地のオープンガーデン風景

兵庫県下オープンガーデンMAP



中播磨オープンガーデン

中播磨オープンガーデンガイドブック



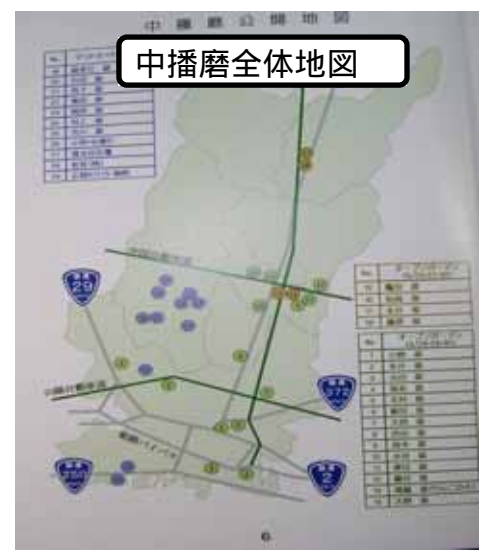
朝日新聞記事



オープンガーデンフォーラム風景 & 開催案内チラシ



中播磨全体地図



「命のかがやき」サポート事業

神戸骨髓献血の和を広げる会

日本骨髓バンクが設立された翌年、1992年3月に発足しました。私たちは、白血病などの血液疾患に苦しむ患者さんを支援し、さらにこの難病が骨髓移植によって克服する可能性があることを社会に広めようと、骨髓バンクのこと、ドナー登録ことを大勢の方に正しく理解して貰い、1人でも多くの方にドナー登録して頂けることを願ってPR活動を行なっています。またドナー登録会をサポートしたり、患者相談会を開催したりしています。

1 助成事業の概要

(1) 事業の目的

骨髓バンクドナー登録のための情報をわかり易く兵庫県民に広報し、登録機会を増やすこと及び、骨髓バンクとさい帯血バンクの情報の一元化を目的としたより手に取り易い兵庫県版のリーフレットを作成する

(2) 事業報告

H15年度 実態調査の実施

アンケート調査

先行地及び(財)骨髓移植推進財団への聞き取り調査

H16年度 1. アンケート結果の考察

2. リーフレット作成のための県及びさい帯血バンクとの内容の検討と勉強会

3. 説明・採血分離方式及び献血並行型登録会実施のための検討会

H17年度 1. 県との覚え書きの作成

2. リーフレットの内容・レイアウト装訂等の決定を作成

2 助成金の活用状況と今後の事業展開方向

助成金により作成したリーフレットを使用し、多くの骨髓バンクドナー登録会場及びフォーラムの会場等で配布することができ、数多くの県民の方々に骨髓バンク、さい帯血バンクを同時に知って頂けるようになった。また今後については、今回のリーフレットを土台として、行政が主体となって、骨髓バンク、さい帯血に献血も加えた内容のリーフレットの作成につながることを期待している。



イベントで骨髄移植への理解を呼びかける伴さん(中央)

と一緒 に 生きたい

人権ジャーナル
KIZUNA掲載記事

日本骨髄バンク支援ボランティア団体「神戸骨髄献血の和を広げる会」代表 伴 智代さん

「移植をしても助かるとは限らない。でもドナーが見つければ移植手術の選択ができる。見つから

ない。でもドナーが見つければ移植手術の選択ができる。見つから

発病は平成二年、三十代半ばだった。医師から「移植をしなければ十年の命」と言われた。病名は慢性骨髄性白血病。あれから十三年。「移植をせずにこんなに長生きするのはまれなんです」と「神戸骨髄献血の和を広げる会」代表、伴智代さんは言う。日々命と向き合い、家族との生活をいとおしみながら、病気の体でボランティアを続ける。同じ苦しみを持つ仲間と「これからも生きたい」と願いながら。

なければ、私たちにそのチャンスすらないのです」と伴さん。会では県内で一万二千人の登録者を目指しているが、今、七千人弱。課題はPR不足の解消や、登録の説明をする場所の確保だ。また、ドナーの家族が骨髄提供を拒否することもあるため、広く理解を訴える必要がある。



ドナー登録は、約2ccの採血です

助成金により作成したリーフレット



伴 智代さん 電話/FAX: 078-742-3546



活動の様子

【連絡先】

神戸の会 代表 〒654-0131 神戸市須磨区横尾 7-1-1-84-303 伴(ばん) Tel/Fax 078-742-3546
 神戸の会 事務局 〒675-0032 加古川市加古川町備後 131-14 畑中(はたなか) Tel/Fax 050-1022-2216
 e-mail:hata_bon315@ybb.ne.jp
 神戸の会 ホームページ <http://www.marrow.or.jp/kobe/>

新たな生活様式実現を柱とする多自然居住推進事業

特定非営利活動法人 神戸まちづくり研究所

1 事業の概要

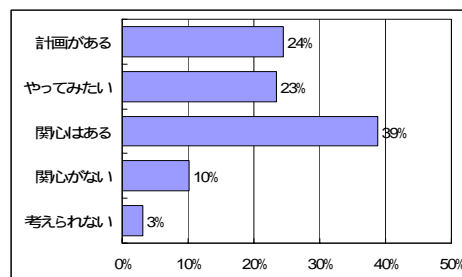
神戸まちづくり研究所は、平成14年度から「兵庫まちづくりプラットフォーム」事業（平成14年度行政・NPO協働事業助成事業）を通じて県内各地でまちづくりに取り組む行政・NPO・専門家などの組織化に努めてきた。その地域展開の最初の試みとして、多自然居住の実現による地域活性化を目標に掲げて本事業に着手した。以下は年次別の主な実施内容である。

第1年次（平成15年度）

・多自然居住に関する意向調査アンケートの実施

2月～3月 / 調査依頼：273名、
回答：102名（37.4%）

丹波にゆかりのある団塊の世代の「田舎暮らし」に対する考え調査した結果、半数が田舎暮らしをしたい、あるいはしてみたいという回答であった。



・「多自然居住推進ワークショップ in 篠山」の開催

3月16日（金） / 篠山市立四季の森生涯学習センター / 参加：29名

アンケート結果、行政施策、事例報告を受けて、多自然居住推進に必要な具体的な政策をさまざまな角度から検討した。

第2年次（平成16年度）

事業対象地域の篠山市は、医療や福祉の負担増を警戒して団塊の世代の定住に消極的であったため、本事業の意義や期待される効果の啓発普及に多くの力を注いだ。それが、団塊の世代の「多自然居住」実現のための受け皿づくりの政策目標につながった。

・ホームページ《丹波・篠山田舎暮らし情報館》の試作

第3年次（平成17年度）

・《丹波・篠山田舎暮らし案内所》の設置

11月から常設 / 篠山市二階町88-1 《いとや》内

秋の味まつり会場などで臨時の田舎暮らし案内所を開設し約250名の登録会員を得た成果を元に、各種相談の窓口と田舎暮らしに関する図書・資料の閲覧サービスに取り組んだ。



田舎暮らし案内所

・田舎暮らしナビゲータ会議の開催

3月3日（金） / 篠山市立丹南健康福祉センター / 参加：51名

田舎暮らしナビゲータを対象に、兵庫県県土整備部都市政策課課長を講師に迎えての講義の後、参加者同士が体験等を出し合い交流を深めた。

・丹波・篠山田舎暮らしに関する調査（アンケート調査）を実施

1月～2月／調査依頼：265名、回答：76名（28.7%）

田舎暮らし案内所での登録会員に向けてニーズ把握と、体験ツアー参加意向調査。

・民家再生と農のある暮らしを訪ねる体験ツアーの開催

3月12日（日）／民家再生現場、滞在型市民農園等を見学／参加：36名

工事進行中の民家再生の現場2ヶ所と滞在型市民農園、自然大好きファミリーの集団「マリオクラブ」を見学した。

・里山の恵みを味わう体験ツアーの開催

平成18年4月23日（日）／丹波青垣交流施設ごりんかん／参加：28名

山菜の天ぷらやお釜でのご飯炊き、鹿肉バーベキューや、豆腐づくりを体験した。



体験ツアー

2 多自然居住推進施策の展開

国レベルでは、平成17年3月、国土交通省は「2地域居住の意義とその戦略的支援策の構想」報告書を発表し、都市と田園地域の両方に生活基盤をもつ2地域居住の戦略的支援策の重要性を明らかにした。県レベルでは、井戸知事2期目の県政運営における基本姿勢のひとつに2地域居住・多自然居住の促進を挙げ、都市政策課は多自然居住促進特区のHPを開設した。また篠山市は、平成17年3月、市長の市制執行方針の中で当研究所が実施したアンケート調査を引用して、団塊の世代を含む多自然居住の推進を強調した。多自然居住推進の条件整備が整ってきたと言える。

なお、篠山市、丹波市とも平成19年度から田舎暮らし支援部署を設置する意向である。

3 今後の事業展開

第3期丹波ビジョン委員会の中心メンバーが、田舎暮らしを引き続き支援するため「NPO法人ほっと丹波」を設立し、平成19年度から本格的活動に着手する。

また、平成18年度に《丹波・田舎暮らしフォーラム》実行委員会が活動を開始し、大阪、神戸、西宮の3箇所でフォーラムを開催した。この実行委員会は丹波に最近定住したターン組が主力の全国的に珍しい組織であり、実行委員会の提案に基づいて丹波県民局が支援している。平成19年度も開催が決定しているので、今後はNPO法人やこの実行委員会など、地元主体の事業へと移行していく見込みが立った。

なお、当研究所の主任研究員が前者の顧問、後者の委員長としてこの事業に参画している。



丹波地域ビジョン委員会情報誌『うりぼうニュース創刊号』

特定非営利活動法人神戸まちづくり研究所 理事長 小林 郁雄

〒651-0076 神戸市中央区吾妻通4丁目1番6号

TEL (078) 230-8511

URL <http://www.netkobe.gr.jp/machiken/>

障害児教育支援のためのマルチメディア教材作成事業

特定非営利活動法人 こみこみドットコム

1 団体概要

弊NPO法人は、視覚障害児や学習障害児らに対して教育効果と健全なる子どもの育成に優れていると考えられるマルチメディア教材の作成、普及促進に向けての活動を活発に実施しているところです。

2 助成事業の概要

今回の行政・NPO協働事業助成事業において、障害者（児）の社会参加を支援するマルチメディア教材の作成、普及促進の機会を与えていただきました。

3 助成事業のアピールポイント

障害者（児）や一般の方々に広くマルチメディア教材の作成、普及促進の場を確保することです。

4 助成金の活用状況

平成16年12月3日から5日に神戸・六甲アイランド内の神戸ファッションマートと神戸ファッション美術館におきまして開催されました第4回全国障害者芸術・文化祭「のじぎく兵庫大会」では、本法人主催で開催させて頂きました「障害者とIT」フォーラムに続きまして、平成17年12月23日（金・祝日）に兵庫県立芸術文化センターを中心として開催されます第1回兵庫県障害者芸術・文化祭「ふれ愛のじぎく大会」ひょうごユニバーサル展へ出展させて頂きマルチメディア教材についての認識を深めていただいたものと確信致しております。

また、障害者（児）には読書活動をしたくても利用可能な教材が著しく不足しているため、特に障害児の思考力、想像力、自主性などを育む環境に恵まれておりません。障害者（児）の社会参加を促すためには、マルチメディア教材を利用することによって、自信をもって生活できるように、思考力、想像力、自主性などが育まれることが期待されますが、マルチメディア教材はまだまだ数多くなく社会参加のネックとなっております。このような状況を打開する為に弊NPO法人は、マルチメディア教材の作成、普及促進活動を積極的に行なうことが使命であると認識致しております。

5 今後の事業展開方向

平成18年度以降におきましては、障害者の自立と社会参画を進めるため、マルチメディア教材の利用者であります障害者によるマルチメディア教材の製作を企図致しており、雇用の創出に貢献できればと考えております。

6 活動状況の写真

「障害者とIT」フォーラム（平成16年12月4日）



第1回兵庫県障害者芸術・文化祭「ふれ愛のじぎく大会」
ひょうごユニバーサル展（平成17年12月23日）
兵庫県立芸術文化センター(中ホール)会場



7 団体代表者氏名・住所・連絡先

理事長 小西康生

住所：神戸市中央区橘通3 - 4 - 1 総合福祉センター2F ラミ・エ・ラミ内

連絡先：078 - 351 - 0102（桂川）

URL：<http://www.commu2.com/index.html>

兵庫県内の医療通訳システム構築

特定非営利活動法人 多言語センターFACIL

1 団体概要

翻訳・通訳、多言語企画のNPO事業体、「特定非営利活動法人 多言語センターFACIL」は

- (1) 日本語理解が不十分な住民が必要とする情報の翻訳、生活現場での通訳など、それまで基準が曖昧であった分野に適正価格をつける
- (2) 地域の多言語環境を促進し、外国人住民や行政機関、医療機関、企業などからの依頼をより総合的、円滑にコーディネートする
- (3) 「無償ボランティアによる活動」を、継続的に「コミュニティビジネス」として展開させるなどの目的で設立されました。そして、今後この事業により、外国住民との様々な活動や外国人コミュニティの活動のための財源基盤を確立させていきたいと思っています。

1999年度に被災地コミュニティビジネス離陸応援事業助成金を資金に基本的な事業体制を整備して、2000年に任意団体として活動を開始しました。

2006年には「NPO法人(特定非営利活動法人)多言語センターFACIL」として、新たなスタートを切ることになりました。2006年7月20日、兵庫県より特定非営利活動法人(NPO法人)の正式認証を受け、また8月1日付けで、法人登記を完了しました。

登録してくれているのは、震災後、翻訳・通訳の技能を生かしてボランティア活動を続けてきた人たちです。

2 助成事業の概要

・背景と目的

日本の経済状況や情報のグローバル化により、多くの外国人が日本に住むようになり、現在、兵庫県における外国人登録者数は約10万人を超えました。さらに、これに加えて日本国籍を取得していく外国人の数も増加しています。そのうち日本語の理解の不十分な住民が安心して生活を送るためには、医療面の環境整備は不可欠です。しかし、現状では外国語で診療に応じたり、医療通訳が待機している医療機関はまだそれほど多くない上、英語が主な対応言語です。外国人住民も含めた地域住民が安心して暮らせるために医療の現場で言語の壁をとりはらい、無料ボランティアなどだけに頼らない責任あるシステムを、医療機関や行政との協働により確実に構築することを目的とします。

・具体的な活動内容

多言語センターFACILが、兵庫県国際政策課や兵庫県内の協力病院とともに、在兵庫県の外国人住民を対象に、医療現場で通訳が必要とときに、通訳者が通訳できるシステムを構築するためのモデル事業実施の準備をします。そのためにまず、現状把握のためのアンケートやヒアリング調査により、そのニーズを、医療機関と外国人住民の双方の視点で明らかにしました。また先進事例を視察して、より合理的なシステムを企画して必要だと思われるさまざまな多言語の書類も用意しました。協力病院にもモデル事業の役割を担ってもらうように行政と共に説明に行きました。もともと、当団体が翻訳・通訳という専門性の高いコーディネート機能を担うNPOとして、コミュニティビジネスを展開していることを活かしていき、NPOがコーディネートをすることで、関わる通訳者の情報共有などによって、その立場の社会的意義を意識した適切な通訳対応をめざしています。

3 助成事業のアピールポイント

医療通訳システム構築のためのモデル事業の実施については、現在、独自の助成金を得て開始してから1年半が経ち、数言語の通訳依頼に継続的に応じている状況です。これまで言葉の問題で、病気になっても安心して医療機関に行けなかった住民にとって、このシステムは不可欠なものです。本モデル事業が実施に至ったことにより、医療機関も、これまでは患者の自己責任で手配していた通訳の問題について、自身の医療サービスにおける必要性を徐々には感じはじめています。また、通訳が適切に医療機関側と外国人住民の意志疎通を図ることで、医療機関がこれまで気づかなかった医療サービスの問題点に気づくこともあり、結果的にその医療機関のサービス向上にもつながります。

4 助成金の活用状況

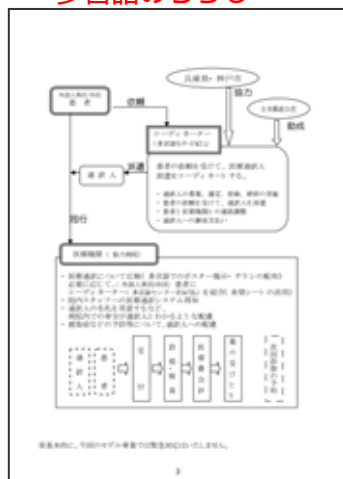
当該助成金によって3年間実施に向けた準備ができたことで、運営は比較的スムーズにされています。具体的な準備の内容は、(1)それまでの相談内容から明らかにされていた日本語の理解の不十分な住民にとって、安心して医療サービスが受けられない状況について、きちんとヒアリングすることで整理ができたこと、(2)兵庫県との協働で医療機関へのアンケートにより、医療通訳への関心も把握できて協力病院への協力依頼も無駄なくできたこと、(3)通訳派遣において必要な各種書類が多言語で用意できたこと、(4)先進事例の視察ができたことなどです。

5 今後の事業展開方向

引き続き民間財団などの単年度助成金を申請して予算を確保しながら、何年間かは事業実施を続けていきたいと考えています。時間をかけて実態を明らかにしていくことで、医療機関の意識改革を促進し、行政機関とともにこのシステムの構築を進めていきたいと思っております。

6 活動状況がわかる写真、新聞記事

多言語のちらし



新聞記事



7 団体代表者氏名、住所、連絡先等

代表者：吉富志津代

〒653-0041 神戸市長田区久保町 6-1-1-201 アスタくにつか 4 番館 2 階

TEL: 078-736-3040 <電話受付時間 月～土 10:00-18:00>

FAX: 078-731-6927 E-Mail: facil@tcc117.org

URL: <http://www.tcc117.org/facil-kids/facil/>

介護サービスの質的向上を目的とした従業者研修事業

特定非営利活動法人 姫路市介護サービス第三者評価機構

1 団体の概要

介護サービスの質に対する関心は、事業者・利用者双方において、今まで以上に高まっています。契約に基づく「利用者の選択権」の行使のためには、事業者が、より質の高いサービスを提供し、利用者自身がそれらのサービスを自由に選択することが必要です。そのために「私たち姫路市介護サービス第三者評価機構」では、情報提供とサービスの質の向上を目指し、第三者による評価を平成13年より毎年実施してきました。平成14年11月にはNPO法人を取得し、姫路市・サービス事業者・市民の三者の連携による第三者評価体制を維持してきました。

2 助成事業の概要

平成13年よりサービス評価を開始し、NPO設立後、本格的な第三者評価事業を実施してきた中で判明したことは、サービス提供の従事者に対する現場の意見を取り入れた実態に即した研修の必要性が当団体内部、及び評価を受けた事業者からも指摘があったことである。保険者にとっても、質の向上は緊急の課題で、姫路市と協働で実施している評価事業と評価によって浮き彫りにされた研修事業とは表裏一体の関係にあり、市民・行政・事業者が一体になって取り組む必要があるとの認識で一致している。自治体が当団体と研修事業を協働で実施することで、第三者評価結果や従事者とのコミュニケーションツールであるインターネット上のメーリングリストを利用して必要な研修課題がより明らかになる。研修は当団体が実施し、自治体は共催者として、研修の必要な事業者に対して参加の働きかけを積極的に協力していくのである。その結果、事業者も参加していく中で、自治体と当団体の協働事業である第三者評価と研修によって、本事業の継続性と利用者への直接的な利益が生まれてくる。

3 助成事業のアピールポイント

(1) 当団体

が、協働と参画の精神のもとに、姫路市介護保険課と姫路市西播介護サービス事業者連絡協議会の協力を受け、介護サービス事業者のサービス提供従事者と対象に介護サービス利用者のニーズに対応した体系的なセミナーを企画し、計画的かつ継続的に実施していく。

(2) 姫路市介護保険課、姫路市西播介護サービス事業者連絡協議会と当団体共催で、介護保険事業者に対して第三者評価と従事者研修の必要性を啓発する講演会を開催する。



- (3) 姫路市西播介護サービス事業者連絡協議会の研修受講者に対して、参加費を補助する。
- (4) 姫路市による研修会場の利用料に対する優遇措置を行う。



4 助成金の活用

(1) 使途の説明

- 1) 一般管理費・・・35.7万円（印刷関係費 20.4万、通信費 7.8万、参考図書費 6.5万、事務消耗品費 1万）
- 2) 特別事業経費・・・83.3万円（講師謝礼 51.7万、会場使用料 12万、学識者意見聴取/先進事例・事業所視察 6.7万、研修参加 6.6万、講演会開催諸費用 4.2万、交通費 2.1万）

(2) 助成金を受取って良かったこと。

他の事業収入見込みが不透明な中でもあったこともあり、この助成金により研修事業を推し進めることができたことは、この助成金のよるものであり、全くもって有り難かった。お蔭で今後の研修事業の足掛かりができた。

5 今後の事業展開方向

地元の社会的資源（姫路市介護保険課、姫路市西播介護サービス事業者連絡協議会、講師、会場等）を出来る限り活用して、手軽に安く受講できる研修事業を計画的且つ継続的に実施していきたい。

6 活動状況の紹介



実務研修 [介護記録の書き方]

実務研修 [介護技術の基礎]

所在地： 姫路市安田三丁目 1 番地
 姫路市自治福祉会館内
 代表者： 理事長 田中 洋三
 連絡先： TEL 079-287-3000 FAX079-287-3200
 Eメール himecare@hm.h555.net

「外国から来た子どもたちへの支援システムの創生」

兵庫日本語ボランティアネットワーク

1 団体概要

創設： 1997年7月27日

活動目的： 兵庫県内の日本語学習支援グループや個人に情報提供をし、研修会などを行うことで、日本語学習を必要とする人たち（「外国人」）が、市民的活動や社会参加ができるような多文化多言語社会の創生に寄与することを目的とする。

活動内容：

- ア．日本語学習支援活動を応援する
- イ．日本語学習支援者を養成する
- ウ．外国から来た子どもたちへの日本語学習、教科学習、母語学習を応援する
- エ．支援者への研修会を催す
- オ．情報提供や発信 などなど

構成メンバー：県内の日本語支援グループ 26 団体と個人会員 100 名（2007. 3.1 現在）

2 助成事業の概要

事業の目的：県内には外国人が 10 万人以上在住し、最近ニューカマ と呼ばれるインドシナ難民、中国帰国者とその家族、配偶者、日系南米人が急増している。彼らの多くが子どもを連れてやってくる。その子どもたちは地域の学校へ入学するが、言葉が理解できないため学校での授業についていけず、不登校になったり、未就学のままでいたりする場合も多い。進路の面でも非常にきびしい状況におかれている。これらの現状を解決するために下記の推進委員会のメンバーと共に協議し、連携して地域や学校での支援者を育成したり、研修会を実施したりすることで、彼らへの支援システムを確立することを目的とする。

推進委員会：本事業を遂行するにあたり、下記のメンバーで推進委員会を設け、協議しながら事業を行った。 兵庫日本語ボランティアネットワーク 民間の子ども支援グループ「こうべ子どもにこにこ会」 子どもの日本語学習支援担当（現場の日本語担当教員） ひょうご日本語ネット（・JLTN・難民本部関西支部・神戸日本語教育協議会） 兵庫県教育委員会人権教育課 神戸市教育委員会総合教育センター国際教育推進室 兵庫県産業労働部国際交流局国際政策課 神戸市生活文化観光局国際交流課 （財）兵庫県国際交流協会国際協力課 神戸大学留学センター 水野マリ子教授

本事業の主な内容：兵庫県産業労働部国際交流局国際政策課・（財）兵庫県国際交流協会、兵庫県教育委員会人権教育課、神戸市教育委員会神戸市総合教育センター、神戸市生活文化観光局観光・国際部と覚書を交わし3年次（H.17）に以下の事業を行ったのでその主なものを報告する。

1. 外国人の子どもの就学調査および進路調査
2. リソースセンターの設置：兵庫県国際交流協会、神戸市教育委員会総合教育センター、子ども多文化共生センターの図書、資料のリストアップ、貸し出し制度、HP に UP

3. 支援者養成のための研修会（2006年3月18,19、21日）実施
4. 「外国から来た子どもたちへの進路ガイドブック（8言語）」作成
5. 「外国から来た子どもたちへの進路ガイダンス」実施した（神戸2005.10.16・姫路同10.23）
6. 外国から来た子どもへの居場所作り（「こうべ子どもにここにこ会」と夏休みの学習活動（神戸生田中学校）を2005.7,8月に実施した
7. 外国から来た子どもたちへの学習支援グループのネットワーク会議の2006.9月と11月2回実施
8. 日本語教材・翻訳教材の作成：兵庫県国際交流協会助成により作成（2005）



「進路ガイダンス」神戸会場で

3 助成事業のアピールポイント

兵庫県、神戸市そして教育委員会、関係諸団体と協議しながら 上記のような事業を実施できたのは、兵庫県内に居住する外国人児童生徒およびその保護者にとってよかった。

4 助成金の活用状況について

上記の実施事業のうち主に、「外国から来た子どもたちへの進路ガイドブック（8言語）」の作成と「外国から来た子どもたちへの進路ガイダンス」実施（神戸2005.10.16・姫路同10.23）時、通訳や先輩からの体験談の役務費、支援者養成のための研修会（2006年3月18,19、21日）実施のための講師への謝金、旅費に使わせていただいた。

5 助成金を受けて良かったことおよび改善への要望

上記のような事業が行政及び関係諸団体の協力のできたのはとても良かった。

しかし、以下を協働事業として実施する意義を認めながら行政は予算がないという理由で打ち切ってしまう。なんとか3年後も助成金を継続してほしい。

6 今後の事業展開方向について

推進委員会の継続：2006年度、「ひょうご日本ネット」で推進委員会の継続を行ったが今後も何らかの形で継続すべきである。

進路ガイドブックの改訂とガイダンスの実施を2006年度実施したが今後も実施すべきである

「外国」から来た子ども支援のための研修会の実施も毎年継続したい。

「外国」から来た子ども支援グループのネットワーク作りをしていきたい。

7 団体代表者氏名・住所・連絡先等

兵庫日本語ボランティアネットワーク 代表：長嶋昭親
 〒650-0003 神戸市中央区中山手通1丁目28-7 NGO外国人救援ネット内
 TEL 090-3161-6046 Email：buadu406@hi-net.zaq.ne.jp

早期危機加入に対する準備に関する調査・研究

特定非営利活動法人 ひょうご被害者支援センター

1 団体概要

目的

当センターは、電話相談・面接相談・その他の活動を通じて、犯罪や災害の被害者やその遺族の抱える悩みの解決及び被害者等の心のケアを支援するとともに、社会全体が被害者等をサポートできる環境づくりに寄与することを目的とした団体である。

活動内容

- ・ 電話相談・面接相談（心理相談・法律相談）
- ・ 危機介入支援、裁判傍聴等などの直接支援活動
- ・ 犯罪被害者等の自助グループへの支援活動
- ・ 被害者支援に関する広報・啓発活動
- ・ 電話相談員等の養成・研修活動
- ・ 被害者等の実態に関する調査・研究活動
- ・ 他の支援機関との連携や他機関主催事業や研修会への参加

2 助成事業の概要

近年、犯罪事件・事故の増加にともない電話相談などの間接的支援活動だけでなく、被害早期に遺族や被害当事者のもとへ出向き支援する直接支援活動（裁判所・病院などへの付添い、自助グループへの支援等）が求められるようになった。

当センターでは助成を受けることにより、従来の電話相談・面接相談活動の充実と共に、直接支援活動の導入を目指し、直接支援員の養成や研修、直接支援活動、シンポジウム等で被害者の現状を伝えていく等の活動を行なった。

直接支援員の養成、研修

平成16年度に下記のような養成研修を行い、直接支援員7名を認定した。

表1. 直接支援員養成研修

	日 時	内 容
1	11月17日	直接支援にむけて何ができるのか
2	12月18日	「警察の捜査、裁判の流れ」 講師；高松由美子
3	1月15日	「犯罪被害に遭うと」ロールプレイ
4	2月19日	「支援傍聴について」 講師：中川勘太弁護士
5	3月19日	「遺族からの期待」 講師：遺族2名

直接支援活動

平成17年度は、殺人事件7件、性被害事件3件、その他の事件4件：合計14件
犯罪被害者遺族の自助グループ支援、JR福知山線脱線事故被害者の集い支援などの直接支援活動を行った。

表2. 直接支援活動状況(件数)

月	裁判傍 聴支援	付き添い						訪問	自助グ ループ 支援	JR事故 被害者 支援など	合計
		裁判所	病院	警察	検察 庁	法律事 務所	遺族の 集会				
4						1		1	1		3
5	6	2							2	2	12
6	4	2	2					2		6	16
7	3	3	4	1	1	1			1	6	20
8	4	3	4			2	1		1	3	18
9	3	1	2			1				4	11
10	1	1	1				1	1		4	9
11	3	1	2						1	4	11
12	4	1	1					1	1	3	11
1	2	2	3			1	1		1	4	14
2	3	1	2			1		1	1	5	14
3	4	1	1			1			1	3	11
合計	37	18	22	1	1	8	3	6	10	44	150

被害者の現状を伝えていくシンポジウムや街頭にて未解決事件の情報提供を求めるピラ配りを行った。



3 成果と今後の課題

直接支援員の養成、直接支援活動を導入したことにより、犯罪被害者への間接的支援だけでなく、被害者に寄り添う支援を行うことが可能となった。また、兵庫県警被害者対策室と協働して事業を行うことにより早期の危機介入が可能となり幅広い支援ができるようになった。しかし、被害者のニーズにあった支援を行うためには経済的な基盤の確保が必要であり、支援員の質の向上や人員の確保などの課題が残った。

NPO法人ひょうご被害者支援センター
 事務局：078-362-7512
 URL：<http://www.supporthyogo.org/>

中間支援機能パワーアップ（相談機能の強化）

特定非営利活動法人 コムサロン 21

1 団体概要

平成3年9月設立 平成12年1月NPO法人認証

会員数160名（H19.3月）

中間支援NPOとして、市民活動団体の事務局代行、起業や運営の相談業務、行政等からの委託事業・助成事業を行なっている。

事業内容

- 社会貢献を目的とした市民活動を行う個人及び団体の事務局代行業務
- 社会貢献を目的とした市民活動を行う個人及び団体の交流の場（サロン）の運営
- 社会貢献を目的とした市民活動に関する情報の提供や相談・助言・支援事業
- 職業紹介及び就労支援事業
- 行政等との協働による事業

2 助成事業の概要

『NPO実務相談所in播磨』の実施

月2回定期的にNPOの運営など実務的なことに関する相談会を実施。

必要に応じて社会保険労務士、税理士など専門家なども相談に対応。

展示・資料コーナーの設置

市民活動、NPO、行政機関などが発行するチラシやパンフレットなどを設置し、市民が気軽に様々な情報を入手できるようになった。

NPO専用会計ソフトの導入

NPO専用の会計ソフトを導入し、登録団体の会計処理がスムーズになった。

ホームページをバージョンアップ

「NPO運営相談コーナー」をホームページ上に設置。

登録団体用ボックスの設置

市民活動団体の支援のため、団体専用のボックスをコムサロン内に設置。

3 助成事業のアピールポイント

中間支援組織としての重要だが不足がちなスタッフの様々な能力の向上につながる助成事業であり、それはつまりNPOなどの市民活動団体にとってもとても心強い、困ったときに頼りになる存在になるのではないかと。

4 助成金の活用状況

相談会を定期的を開催するようになり、スケジュール調整がしやすくなり、相談役の能力も回を重ねるごとに上がっていった。つまり、質の高い相談会を実施できるようになった。

展示・資料コーナーの設置により、行政機関からの設置依頼も増え、それに伴い、利用者側の当法人に対する認知度向上、信頼感も上がるという波及効果があった。

会計ソフト導入により業務効率が向上し、スタッフの会計に関する能力向上に

つながった。その結果会計に関する相談に応じることができるようになった。ホームページ上から相談の申し込みができることになったので、姫路周辺を問わず相談のメールが届くようになり、海外からの相談もあった。登録団体用ボックスの設置により、各団体の活動の利便性が向上した。例えば、活動に毎回使用する資料を保管しておいたり、団体内の連絡文書をボックスに保管しメンバー間で共有したり出来るようになった。また事務局からの連絡文書をボックスに投函したり、団体宛の郵便物もそこで保管できるようになった。

5 今後の事業展開方向

今後は、これまで当法人が取り組んできた中間支援NPOとしての活動をより充実させることはもちろん、住民や行政、企業からもさらに信頼を得られるように、次のことに取り組む予定である。

- NPO相談会の定期的な開催（出張相談、専門家相談なども実施）
- NPO等社会貢献活動を行う団体の会計処理業務等のアウトソーシング事業（事務局機能代行業）
- 認定NPO法人の取得

6 相談の様子とチラシ



NPO実務相談所
in 播磨

労務 法律 会計
人材 契約 助成金
他団体との
コラボレーション NPOと行政
の協働

NPOにおける実務に関する相談を無料で行います。
毎月3回、予約制。日程等を確認の上、お申し込みください。
例：◆就業規則を見直したいがどうすれば良いか？
⇒社会保険労務士の力を交えて相談に乗ります。
◆NPOスタッフと受益者との間にトラブルがあった。
⇒弁護士を交えて相談に乗ります。

◆開催日時—H18、2/10（金）、2/24（金）
H18、3/3（金）、3/10（金）
※日と時間、13:30～、1団体1時間、予約制。
※参加費との自費負担により、日替りの変更
があることもあります。

◆場所—特定非営利活動法人コムサロン21
姫路市下寺町4-3 姫路商工会議所新館4階

◆相談料—無料

◆申し込み方法—下記に必要事項を記入の上、FAXにて
お申し込みください。電話にて直接申し込
んでも可。

TEL 0792-24-8803
FAX 0792-24-1553

◆主催—特定非営利活動法人コムサロン21

（団体代表者氏名）理事長 前川裕司

（住所）〒670-0932 兵庫県姫路市下寺町 43 姫路商工会議所新館 4 階

（連絡先）電話：079-224-8803 FAX：079-2241553

URL：<http://www.com21.or.jp> E-Mail：info@com21.or.jp

市街地における商業団体・まちづくり団体・

NPOのネットワーク促進事業

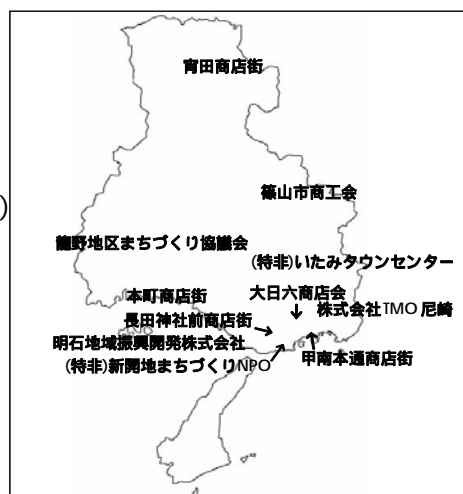
特定非営利活動法人 神戸まちづくり研究所

1 事業の概要

市街地の商店街は、地元客の減少や高齢化で衰退し、店舗の郊外立地・大型化等によって空洞化が進み、まち全体の活力が低下しつつある。そうした地域では、高齢者や子育て等の福祉対策や、さらに地元の商業施策等と連動した総合的なまちづくりを進める必要がある。そのために、専門家によるヒアリングを実施することで現場の知の蓄積を図り、地域住民と商業者とのまちづくりの共通テーマを明確にするとともに、商業団体とまちづくり団体、NPOのネットワークを広げ、コミュニティビジネスなどを通じた地域力向上を目的とするプラットフォームの形成が求められている。

神戸まちづくり研究所は、震災直後より地域づくり・まちづくりを舞台にして、地縁組織（自治会・商店会）とNPO・市民活動の連携をミッションとして活動してきた。その専門性を生かし、兵庫県下各地の商店街がどのような連携をしているかを探ることを目的に、連携している団体とその活動、そのための会合の頻度や顔ぶれ、連携のきっかけや連携して良かったこと、今後の展開について、以下の11箇所ではヒアリング調査を行った。

- ・ 2月1日 / 株式会社TMO尼崎（尼崎市）
- ・ 2月14日 / （特非）いたみタウンセンター（伊丹市）
- ・ 2月16日 / 宵田商店街（豊岡市）
- ・ 2月22日 / 大日六商店会（神戸市中央区）
- ・ 2月22日 / （特非）新開地まちづくりNPO（神戸市兵庫区）
- ・ 2月28日 / 明石地域振興開発株式会社（明石市）
- ・ 3月17日 / 本町商店街（加古川市）
- ・ 3月20日 / 甲南本通商店街（神戸市東灘区）
- ・ 3月21日 / 長田神社前商店街（神戸市長田区）
- ・ 3月22日 / 篠山市商工会（篠山市）
- ・ 3月31日 / 龍野地区まちづくり協議会（たつの市）



修学旅行受け入れ事業でも連携している大日通周辺地域では、大日六商店会（大日通周辺地区まちづくりを考える会）の会長を中心に活動している。大日通周辺まちづくり協議会の地域通貨構想についても、それをベースにしているいろいろな動きが生まれてきている。本事業では日常的に関わることができる事務局を担当者とし、そうした動きを整理して直接顔を合わせての会議や打ち合わせの場でアドバイスをを行い、実験事業として、商業者・住民の連携のもとで、あらたなハイブリッド・ローカルマネーを検討した。

その他に大日六商店会からの依頼ではあるが、会長に同行（約60回）することによって、状況をより正確に把握することに努めた。

2 得られた効果と成果指標

各地商店街のヒアリング対象は、比較的地域に根ざす商業として生き残りをかけて前向きな取り組みをしているところを選んだ。したがって他団体との連携のきっかけは地域に根ざした商業という点で共通しているが、より直接的には、助成金・イベントが多く、次いでNPOやTMOの設立があげられる。連携相手としては、自治会・まちづくり協議会・婦人会などの地域団体が最も多く、次いでNPO・ボランティアや小中学校・子ども会が半数のところまで挙がっていた。ユニークな連携先としては、宵田商店街の靴産業、甲南本通り商店街の大学がある。連携のメリットとして、周辺の人々の理解や協力が得られるようになったことが多数を占めたが、地域の機動力・防災力の向上や助成金などの行政支援の獲得をあげているところも見られた。

大日通周辺地区まちづくりを考える会が準備を進めていた地域通貨は、9月28日に「大日通・地域通貨 元気」としてスタートした。地元小中学校との連携で、生徒が公園掃除などを行った対価として「元気」の支払いがあり、たまった「元気」を換金することで楽器などの購入をしている。換金には原資が必要なので、当研究所が関わった「K O B E P i T a P aカード」のクレジットカードのポイント還元システムにボランティア活動への寄付を取り入れ、PTAの協力も得ながら民間カードシステムと地域通貨の連携を目指して推進中である。



3 今後の事業展開

大日六商店会は、「K O B E P i T a P aカード」の会員を、PTA、商店会を対象に勤め、地域通貨の換金原資としていく。大日通周辺地区まちづくりを考える会が中心になって、地域の小中学校、PTA、婦人会の輪を広げ、地域が住み良くなることが地域商業の活性化につながることを実現する。また、カードシステムによる市民活動・地域活動への寄付の仕組みの導入事例を増やし、中間支援組織として地域通貨のマネージメントの役割を引き受けることで、この新しい連携の形を支援していきたい。



K O B E P i T a P a ホームページ

商業者と地域の連携では、今回のヒアリングで得られた結果をもとにした中心市街地におけるまちづくり推進プログラムを作成する。地域ごとの連携を可能にするため、現在進めている「兵庫まちづくりプラットフォーム事業」で形成しつつあるネットワークに、地域商業者・住民組織・学校・NPO/ボランティアも含め、定例的に意見交換できるシステムに発展させていく。

特定非営利活動法人神戸まちづくり研究所 理事長 小林 郁雄
〒651-0076 神戸市中央区吾妻通4丁目1番6号
TEL (078) 230-8511 URL <http://www.netkobe.gr.jp/machiken/>

NPOの政策提言力の開発にかかる調査研究とセミナー事業

特定非営利活動法人 市民活動センター神戸

1 助成事業の概要

「NPOによる政策提言」は、重要性は認識されながらも実際の取り組みは後回しになりがちであり、また、具体的な方法論も整理されていない。先駆的な実践者らへの調査によって方法論を整理し、今後NPOが政策提言活動を行おうとする際の手がかりとしようと考えた。

実施内容は以下の3つに分けられる。

ヒアリング調査の実施

これまで政策提言を実施してきた12人・団体を対象にヒアリングを実施した。ヒアリング対象者については、NPOのほか、行政関係者や議会事務局、婦人会などの地縁団体等、幅広く設定した。

政策提言を考えるフォーラムの開催（平成17年11月5-6日）

これまでの調査研究の成果を広く共有するため、2日間にわたる公開フォーラムを実施した。NPO関係者や行政職員、研究者など、のべ70人を超える方々に参加いただいた。自治体職員による政策形成過程についての講義や、ワークショップ、パネルディスカッションを通して、政策提言のあり方について学んだ。

政策提言のノウハウを整理したハンドブックの発行（平成18年3月31日）

事例の分析、整理を通して明らかとなった政策の形成過程や、政策提言を行うときのノウハウについて分かりやすくまとめたハンドブックを1000部発行。

2 アピールポイント

まず、ヒアリング調査によって、政策提言のさまざまなタイプや手法が整理できた。

また、公開フォーラムの開催によって、成果を多くの参加者と共有することができた。フォーラムは政策提言の基礎を学ぶ講義やワークショップが主な内容であったが、これまで政策提言を実施してきたNPO関係者や、参画と協働を推進しようとする自治体関係者らが多く参加していたこともあり、双方にとって有意義な意見交換の場にもなった。

さらに、この間の活動によって明らかとなった「NPOが政策提言を行うことの意義」や、「政策提言を行う上でのノウハウ等」を分かりやすくまとめ、ハンドブックとして発行、関係者に対して政策提言に関する関心を喚起することもできた。この中で政策提言に必要な知識やノウハウの整理、概念を整理することで、より一層NPOが政策提言を行うことの重要性も鮮明になった。



3 助成金の活用状況

本事業には別の助成金も得、参加費収入と自己資金を合わせ総額 240 万円余りの事業費であった。その内訳は、上記 で分けると以下ようになる。

ヒアリング等交通費（約 102 千円）

講師謝金・交通費、会場費、広報費（約 479 千円）

原稿執筆料、印刷製本費（約 643 千円）

さらに、全体にかかるものとして担当者の人件費 1,123 千円を支出した。

成果物であるハンドブックは定価 500 円で販売しているものの、そうした成果やセミナーの参加費だけで経費を賄うことは難しく、とくに今回のような、NPOにとって敬遠しがちなテーマについて料金面でのハードルを下げて参加を促し関心を喚起しようとする場合には、外部からの支援がたいへん有効であった。

4 今後の事業展開方向

本助成を受けた公開フォーラムやハンドブックは、政策提言に関する初級編の内容と位置づけていたが、ハンドブックは、結果としてより踏み込んだ内容のものとなった。今後、NPOによる政策提言を現実のものにしていくためには、より具体的かつ実践的な働きかけが必要であり、また、NPOや公共政策を取り巻く仕組みや環境の変化も予測されることから、NPOの政策提言力をテーマにした活動は長期的に継続していきたい。

平成 18 年度には「環境NGOのための組織マネジメント講座」のカリキュラムに「アドボカシー」のコマを設定し、ハンドブックをテキストとして政策提言について学んだり、意見交換したりする機会を設けた。



特定非営利活動法人市民活動センター神戸
理事長 中田 豊一
神戸市中央区元町通 6-7-9 秋毎ビル
Tel 078-367-3336 Fax 078-367-3337
E-mail kiroku@kobecec.net
HP <http://www.kobecec.net>

企業のCSRと勤労者の地域活動・推進プロジェクト

特定非営利活動法人 コミュニティ・サポートセンター神戸

1 団体概要

団体名：特定非営利活動法人コミュニティ・サポートセンター神戸

設立の経緯：1995年の阪神・淡路大震災を契機に生まれたボランティアグループ「東灘・地域助け合いネットワーク」を母体にして、「自立と共生」に基づくコミュニティづくりを支援する中間支援団体として1996年10月に発足。「共生循環型のまちづくり」や「NPO手法によるコミュニティ事業」を実現するための団体立ち上げや運営支援を行ないます。さらに人材育成と新たな公共領域の開拓にもチャレンジしています。



C S神戸のコミュニティビジョン

2 助成事業の概要

[課題と目的]

団塊の世代の大量退職を目前にして、勤労者・退職者の生きがいづくりと企業とNPOの新たなネットワークの構築が必要となっている。そこで、企業ならびに勤労者の地域活動の参加を促し、企業のCSRなど社会性向上と勤労者の地域参画による、誰もが参加できる地域活動の参加スタイルを開発することを本事業の目的とする。

[活動内容]

見てもようツアー（2006年3月11日）

NPOを含む地域活動団体の現場体験を目的に実施。座学での「地域活動入門講座」や3団体（農・都共生ネットこうべ、神戸フリースクール、CS神戸）による団体紹介の後、神戸市内で活動する3団体（よりあい向洋、魚崎地域福祉センター、東灘地域助け合いネットワーク）を訪問（参加者19名）。



話してみようフォーラム（2006年3月25日）

企業のCSR担当者と退職後にNPOで活躍する方をゲストとしてフォーラムを実施。様々な立場で行なう地域活動が紹介されるとともに、参加者も交えて活動上の課題などについて活発な意見交換がなされた（参加者10名）。



出前講座（2006年3月27日および31日）

企業からの依頼にもとづいてNPOスタッフが社内での出前講座を実施。今回は株式会社アシックスと岡本クリニックで講座を行ない、小規模ながら特定のテーマで講座を進めた。それにより、企業とNPOの関係づくりに資するところが大きく、上記2社との関係はその後も続いた。とくにある女性社員の方はNPOでのボランティア活動を定年退職後に行なうに至った（参加者25名）。



3 助成事業のアピールポイント

1、多様な団体・個人との関係づくり

今回の事業を実施することで、CSR活動を進めたい企業、地域活動を行ないたい勤労者や退職者、そしてそのような企業や個人の受け入れを希望するNPO等と新たな関係を取り結ぶことが出来た。

2、現場への訪問

「見てみようツアー」では地域活動を行なう団体の現場へ足を運び、事務所の雰囲気やスタッフと言葉を交わす中で、活動の実態に触れることが出来た。とりわけバスによるミニツアーとすることで、広範かつ多様な団体への訪問が可能となった。

3、団体や担当者のスキルアップ

「話してみようフォーラム」や出前講座を行なう中で、事業の実施団体およびその担当者自身が、異なる文化と価値観を有する、企業との接し方や関係づくりの要諦を学ぶことが出来た。

4 助成金の活用状況

助成金の使途

今回は主として、「ツアー」「フォーラム」「出前講座」という3種類の活動を行なったため、助成金はそこでかかる人件費・講師謝金という、人が動くことで発生する経費に支出された。ほかにもバスツアーでの車輛借上代、参加者の受け入れに協力された団体への実習受入協力費、幅広い広報にかかる事務消耗品費・通信費等に本助成金を活用した。

助成金を受けて良かったこと

中間支援団体が本来的に行なう団体支援・ネットワークづくりという活動に助成がなされたことで、そこにかかる人件費の拠出が出来て、活動の基盤形勢に役立った。また、企業や団体へ協力ならびに参画を呼びかける際、「助成を受けて実施している」ということで一定の信頼が得られ、交渉がスムーズに運んだこともあった。

当該助成の改善を要望すること

社会福祉協議会の県内のネットワークを活かして、既存の非営利セクターとNPOとの“つなぎ”を行なっていただきたい。人件費計上が行なえる仕組みは有意義なので今後の継続を要望したい。

5 今後の事業展開方向

2005年度に実施した本事業の成果を踏まえて、2006年度は新たに団塊シニアを対象とした「まち(神戸)」と「もり(丹波)」の交流事業を開始した。今後も地域のシニア層のニーズを汲み取って、地域活動への参画と新たなネットワークづくりを継続させる予定である。

団体名：特定非営利活動法人コミュニティ・サポートセンター神戸
代表者：理事長 中村順子
所在地：〒658-0051 神戸市東灘区住吉本町 2-13-1 森田ビル 3-4 階
連絡先：TEL 078-841-0310 FAX 078-841-0312 E-mail : info@cskobe.com
URL : <http://www.cskobe.com/>

NPO 法人のキャパシティ・ビルディングを実現する会計相談事業

特定非営利活動法人 宝塚 NPO センター

1 団体概要

「市民の手で市民活動を支える」震災を教訓に 1998 年設立した民間の市民活動を支援するセンター。市民参画を促進し、協働のまちづくりで新たな公のセクターの確立をめざす。主な事業 - 人材育成講座・市民活動啓発のための講演・NPO 法人設立支援や運営相談・NPO ネットワーク作り・コミュニティビジネスのコンサルタント等。

2 助成事業の概要

NPO から寄せられる会計相談に対し、以下のサービスを提供し、同時に宝塚 NPOC スタッフの相談技術向上を実現した。相談者である NPO は会計業務の効率化によりキャパシティビルディング（組織基盤強化）を実現、宝塚 NPOC は相談技術の向上によりキャパシティビルディングを実現することが目標。

会計専門家による相談事業 会計講座（初歩・中級）の開設 個別相談体制の拡充 ~ を行なうことでセンター職員の会計相談技術を向上させる出張による会計相談

3 助成事業のアピールポイント

信頼できる会計の専門家との提携関係を構築
個別相談を主に担当していただいた増本典子さんと丸山美鈴さんとは、本事業の対象回数を終了した後も、18 相談団体中 10 団体に対して団体が自己負担で会計相談を継続して行なっている。10 団体からの評価も高く、各団体のキャパシティビルディングに貢献できている。

団体の実情に合わせた会計サポート

伝票入力や決算処理を会計専門家に外注し、スタッフは現金出納帳を管理する。スタッフが会計ソフトを習得し（会計専門家が指導）、日々の処理はスタッフが行い、決算処理のみ会計専門家に外注。

会計専門家をアドバイザーとして分からない時に相談。

特に NPO 法人は会計の透明性と説明責任を求められ、何らかの形で外部の会計専門家が会計処理を担っていることは、それだけで会計の透明化が大きく前進するという側面もあり、今後も継続して外部の会計専門家との効果的な連携方法を考えていきたい。

4 助成金の活用状況

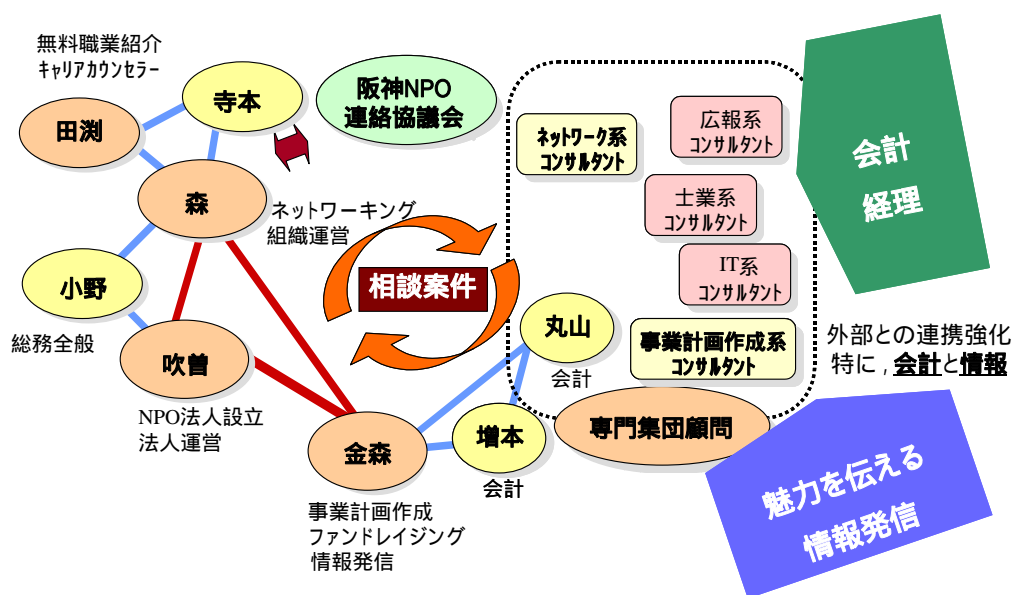
助成金支出の直接経費全額は会計専門家の謝金であり、間接経費もスタッフ人件費以外は会計ソフト購入のみで、実に助成金の 93% が人件費に充当された。謝金は会計専門家による会計講座（連続 4 回）や無料相談、出張個別相談（34 件、18 団体）に支払

われた。また NPO 法人向けの専門の会計相談ができるところが少ないために、相談者は阪神北地域に留まらず西脇・氷上まで広域に渡り、相談料の自己負担も少なく相談者からは非常に喜ばれた。これらの例からも会計相談事業は会計専門家の人材の確保や会計担当者の育成が重要であり、毎月多くの NPO 法人が認証される現状において、ますます需要が予想されるため単年度の助成ではなく、恒常的な資金援助が望まれる。

5 今後の事業展開の方向

外部の会計専門家と連携した個別相談体制の確立

宝塚 NPOC の起業経営相談スタンスは、各団体の実情に合わせた個別相談にある。会計についても同様に個別相談を重視していく。



新規の相談団体の開拓

今回の事業で NPO 法人であっても会計が杜撰な団体が多いということが分かった。会計部分が非効率であるということは、団体の発展を妨げる要因であるということであり、中間支援 NPO の宝塚 NPOC としては、できるだけ多くの NPO が会計相談を受けられる機会を提供したい。しかしながら、既存の事業経費では十分なサポートを実施することができないため、かかる分野の経費をファンドレイジングしていきたい。

2006年2月9日「NPO会計・税務」～年度末にやっておくこと～講座風景～



連絡先	特・宝塚 NPO センター 〒665 - 0845 宝塚市栄町 2 - 1 - 1 ソリオ 1 - 3 F TEL & FAX 0797 - 85 - 7766 E-mail zukanpo@hnpo.net U R L http://www.hnpo.net/n/zukanpo/
-----	--

ひょうごボランティア基金 過去の助成金交付実績

【平成14年度】

行政・NPO協働事業助成(NPO提案型)

(単位:千円)

1年次(14年度採択)

	団 体 名	事 業 名	助成額
1	海外災害援助市民センター	日本語翻訳による海外の災害情報発信、及び学校教育における総合学習等の副読本づくり	180
2	神戸まちづくり研究所	「ひょうご、まちづくりプラットフォーム」設立事業	300
3	コムサロン21	NPO支援 地域ミニプラザ協働運営システムの構築	300
4	シーズ加古川	市民活動支援センター機能構築事業	300
5	市民芸術創造協会	姫路市音楽演劇練習場活性化事業	300
6	女性と子どものエンパワメント関西	子ども育ちに関する学習会をとおして親を支援する事業	300
7	シンフォニー	中高年人材マッチングシステム構築事業(市民人材交流・マッチング事業)	300
8	宝塚NPOセンター	社会的起業家・インキュベーション・センター	300
9	多文化共生センター・ひょうご	総合学習のための教職員研修	300
10	ツール・ド・コミュニケーション	多文化コンテンツクリエイター育成支援事業	300
11	日本災害救援ボランティアネットワーク	地域防災力アップ 人材育成プログラム	300
12	兵庫県賢友会	『いのちの架け橋』発行事業	300
13	兵庫県難聴者福祉協会	パソコン要約筆記者養成事業	300
14	プラザ5	住民主体のまちづくりファンドとシステムの調査・研究	300
	合 計		4,080

【平成15年度】

行政・NPO協働事業助成(NPO提案型)

2年次(平成14年度採択)

	団 体 名	事 業 名	助成額
1	CODE海外災害援助市民センター	日本語翻訳による海外の災害情報発信	600
2	神戸まちづくり研究所	「ひょうご、まちづくりプラットフォーム」設立事業	600
3	コムサロン21	NPO支援 地域ミニプラザ 協働運営システムの構築	600
4	女性と子どものエンパワメント関西	子ども育ちに関する学習会をとおして親を支援する事業	600
5	シンフォニー	中高年人材マッチングシステム構築事業(NPO人材交流・マッチング事業)	600
6	宝塚NPOセンター	社会的起業家・インキュベーション・センター	600
7	ツール・ド・コミュニケーション	多文化コンテンツクリエイター育成支援事業	600
8	日本災害救援ボランティアネットワーク	地域防災力アップ 人材育成プログラム	600
9	兵庫県賢友会	『いのちの架け橋』発行事業	600
10	兵庫県難聴者福祉協会	パソコン要約筆記者養成事業	600
	合 計		6,000

1年次(平成15年度採択)

	団 体 名	事 業 名	助成額
1	アルファグリーンネット	兵庫県全県下オープンガーデン化推進プロジェクト	300
2	NPOひょうご農業クラブ	よりあいクラブ明舞(食をとおしてコミュニティづくり事業)	300
3	神戸骨髄献血の和を広げる会	「命のかがやき」サポート事業～骨髄バンクドナー登録者倍増をめざして～	300
4	神戸まちづくり研究所	新たな生活様式実現を柱とする多自然居住推進事業	300
5	こみこみドットコム	障害児教育支援のためのマルチメディア教材作成事業	200
6	支援の会ひまわり	老人保健施設、特別養護老人ホーム入所の身障者通院支援	200
7	市民活動センター神戸	ネットワーク型市民活動相談員事業	300
8	多言語センターFACIL	兵庫県内の医療通訳システム構築	300
9	姫路市介護サービス第三者評価機構	介護サービスの質的向上を目的とした従事者研修事業	300
10	兵庫県移送サービスネットワーク	移送サービス調査及び「兵庫県福祉移送に関する関係者懇談会」設置事業	300
11	兵庫日本語ボランティアネットワーク	外国から来た年少者への学習支援システムの創生	300
12	ひょうご被害者支援センター	早期危機介入に対する準備に関しての調査・研究	300
13	福祉支援センターアグリネット	明舞団地の見守り活動事業	300
	合 計		3,700

【平成16年度】

行政・NPO協働事業助成(NPO提案型)

(単位:千円)

3年次(平成14年度採択)

	団 体 名	事 業 名	助成額
1	神戸まちづくり研究所	兵庫まちづくりプラットフォーム設立事業	1,000
2	シンフォニー	県職員NPOトライやる事業	1,000
3	兵庫県腎友会	『いのちの架け橋』発行事業	1,000
4	兵庫県難聴者福祉協会	パソコン要約筆記者養成事業	1,000
5	C O D E 海外災害援助市民センター	日本語翻訳による海外の災害情報発信事業	586
6	コムサロン21	NPO支援地域ミニプラザ(NPO中間支援組織)協働運営システムの構築	1,000
7	宝塚NPOセンター	社会的起業家・インキュベーション・センター	1,000
8	ツール・ド・コミュニケーション	多文化コンテンツクリエイター育成活動	700
	合 計		7,286

2年次(平成15年度採択)

	団 体 名	事 業 名	助成額
1	アルファグリーンネット	兵庫県全県下オープンガーデン化推進プロジェクト	600
2	神戸骨髓献血の和を広げる会	「命のかがやき」サポート事業～骨髓バンクドナー登録者倍増をめざして～	600
3	神戸まちづくり研究所	新たな生活様式実現を柱とする多自然居住推進事業	600
4	こみこみドットコム	障害児教育支援のためのマルチメディア教材作成事業	500
5	支援の会ひまわり	老人保健施設、特別養護老人ホーム入所の身障者通院支援	600
6	多言語センターFACIL	兵庫県内の医療通訳システム構築	600
7	姫路市介護サービス第三者評価機構	介護サービスの質的向上を目的とした従事者研修事業	600
8	兵庫県移送サービスネットワーク	研修会開催及び「兵庫県福祉移送に関する運営協議会」設置準備事業	600
9	兵庫日本語ボランティアネットワーク	外国から来た子どもたちへの学習支援システムの創生	600
10	ひょうご被害者支援センター	早期危機介入に対する準備に関しての調査・研究～直接支援活動～	600
11	福祉支援センターアグリネット	明舞交流センター事業～行政情報発信基地と福祉就学機会の創出～	600
	合 計		6,500

1年次(平成16年度採択)

	団 体 名	事 業 名	助成額
1	アマモ種子バンク	市民によるアマモ場造成事業	300
2	コムサロン21	道路植栽管理におけるアドプトプログラムサポート事業	180
3	兵庫県子ども文化振興協会	ママ・パパライン「ひとりで悩まないで!」子育て支援事業	300
4	あかりの街ひめじ	地域特性を活かす公共屋外照明の設置ガイドライン支援事業	300
5	A S U ネット	「市民参画による」高齢者、身障者向け家具作りカレッジ	300
6	環境21の会	環境教育推進事業(子供達を主体にした実践と実験を基にした環境教育)	300
7	国際教育文化交流協会	留学生の参画による国際理解推進事業	300
	合 計		1,980

平成 17 年度ひょうごボランティア基金助成事業報告書

平成 19 年 3 月発行

編集・発行：ひょうごボランティアプラザ（兵庫県社会福祉協議会）

〒650-0044 神戸市中央区東川崎町 1-1-3

神戸クリスタルタワー10階

TEL：078-360-8845

FAX：078-360-8848

